



水土里情報を中山間地域等直接支払交付金に活用した事例について紹介します。

(1/2)

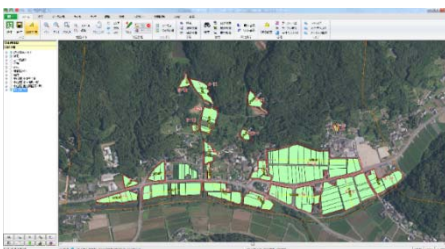
今回紹介する団体：豊後高田市、水土里ネット大分

取組概要

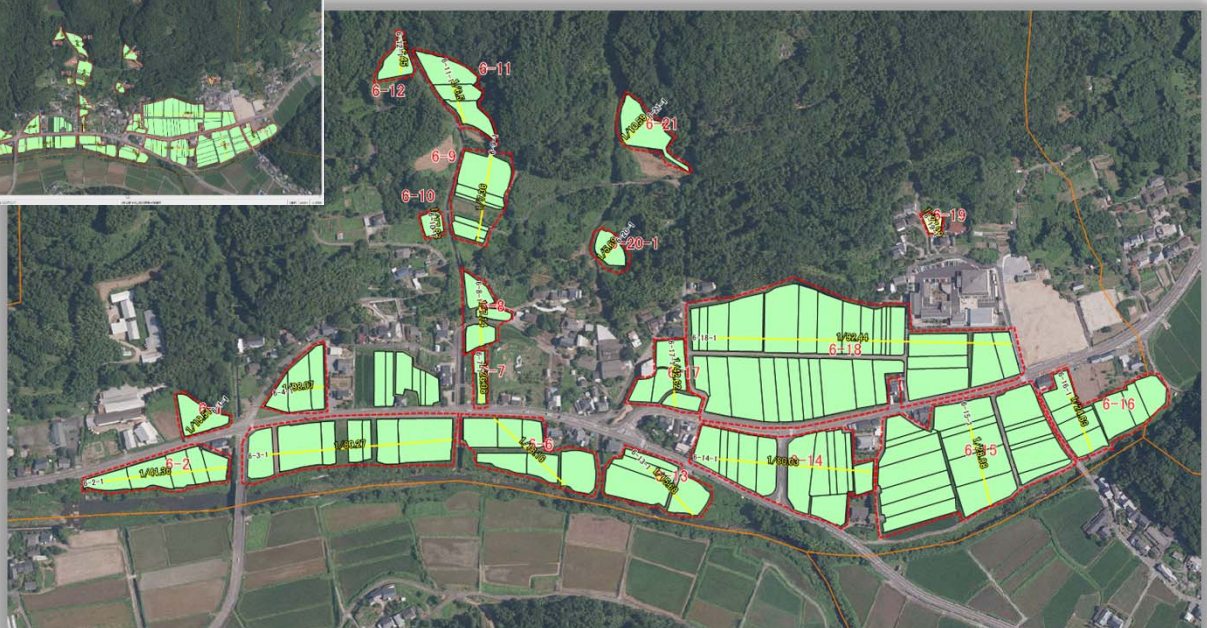
内容： 国土調査がほぼ完了し、最新地籍測量図データが整い、併せてオルソ・標高データも最新版が利用できる状況になった市において、平成27年度中山間地域等直接支払交付金第4期申請を行うに当たり、水土里情報システムに最新データ等を格納し、圃区及び団地の整理や対象農用地の面積を算定した。また、標高データから勾配(角度)測定を行い、交付対象基準を判定する勾配を整理し、対象となる一団の農用地整理、事務の効率化及び精度の高い資料作りに活用した。

- 経緯： ① 4期申請に際し、3期取組地区である一団の農用地の追加・削除等修正作業が必要となったことから、その作業効率を高め、併せて一連の最新情報の保存が望まれた。
- ② システムを新たに導入するのではなく、既利用の水土里情報システムと前述の各種最新情報を4期に向けた整理に活用できないか検討。
- ③ 地籍図を用い台帳情報による面積整理、オルソ及び標高データを用い、勾配(角度)測定が行えるよう加工し、水土里情報システムに格納することで、4期申請整理に利活用。

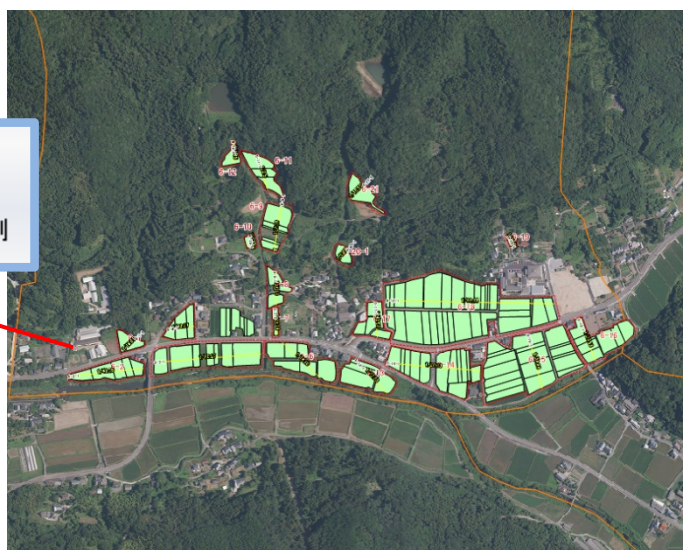
(システム画面)



(システム画面: 拡大)



水土里情報システムで図面作成整理



- 地籍図から圃区の情報を書き写すことで台帳情報を引き継ぐことが可能
- 傾斜計測箇所を選定することで、団地の勾配計測が可能

作成結果をExcelに出力後、情報整理

圃区ID	面積	傾斜
138	10,700	18.2
139	10,700	18.2
140	10,700	18.2
141	10,700	18.2
142	10,700	18.2
143	10,700	18.2
144	10,700	18.2
145	10,700	18.2
146	10,700	18.2
147	10,700	18.2
148	10,700	18.2
149	10,700	18.2
150	10,700	18.2
151	10,700	18.2
152	10,700	18.2
153	10,700	18.2
154	10,700	18.2
155	10,700	18.2
156	10,700	18.2
157	10,700	18.2
158	10,700	18.2
159	10,700	18.2
160	10,700	18.2
161	10,700	18.2
162	10,700	18.2
163	10,700	18.2
164	10,700	18.2
165	10,700	18.2
166	10,700	18.2
167	10,700	18.2
168	10,700	18.2
169	10,700	18.2
170	10,700	18.2
171	10,700	18.2
172	10,700	18.2
173	10,700	18.2
174	10,700	18.2
175	10,700	18.2
176	10,700	18.2
177	10,700	18.2
178	10,700	18.2
179	10,700	18.2
180	10,700	18.2
181	10,700	18.2
182	10,700	18.2
183	10,700	18.2
184	10,700	18.2
185	10,700	18.2
186	10,700	18.2
187	10,700	18.2
188	10,700	18.2
189	10,700	18.2
190	10,700	18.2
191	10,700	18.2
192	10,700	18.2
193	10,700	18.2
194	10,700	18.2
195	10,700	18.2
196	10,700	18.2
197	10,700	18.2
198	10,700	18.2
199	10,700	18.2
200	10,700	18.2

- 水土里情報システムのExcel出力機能を用い圃区の情報、傾斜勾配結果をExcel化
- 使い慣れたExcelで各測定単位の勾配をその単位の面積(台帳)で加重平均
- 対象基準を判定する勾配を整理

期待される効果

- ① 地籍図から圃区の情報を整理することができ、対象農用地面積は、その台帳面積を利用することが可能。
- ② 圃区、農地団地、勾配測定結果(傾斜測線)を保存・管理及び図面出力も容易となる。
- ③ 図面を作成すれば、必要な諸情報が整理され作業の効率化が図れる。

今後の活用予定

実績のある本取り組みを県内へ勧め、作業効率の向上を図るとともに、標高データ(高さ情報)を活用することで、ハザードマップ作成など水土里情報システムの利用促進を図る予定。

■お問い合わせ先

大分県土地改良事業団体連合会 総務部会員支援課 097-536-6631(代表)

農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(細川、久員) 03-6744-2201(直通)